



こんにちは、岡田よしひでです

2022年10月9日発行
県議会活動報告ニュース
NO.140

自宅 南国市浜改田 430-1
TEL/FAX 865-2932
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20



共産党県・市議が物部川治水調査(10月3日)

物価高騰対策を求める 9月定例会

これまでに多くの食品や資材が値上がりしていましたが、10月1日から更に多くの食品が値上がりしました。生活防衛のため、前日に飲食料品を買いだめした人も少なくありません。影響は、県民の暮らし、県経済を支える多くの事業所にも及んでいます。

値上がりの背景には、気候危機による穀物の不作、ウクライナ危機による資源や食料などの物流の混乱、円安による輸入価格の高騰などの影響があります。政府は、今月末をめどに総合経済対策

を取りまとめるとのことです。

当面、県は、増額された地方創生臨時交付金などを活用して9月補正予算で支援策を講じることとしています。(内容は追ってお知らせします。)

日本共産党は、大企業がこの間の減税などで増やした内部留保(ため込み)120兆円に、5年間2%の課税をし、その際、賃上げやグリーン投資分を控除する仕組みとし、10兆円規模の財源をつくり、思い切った中小企業支援と一体で最低賃金1500円の実現を提案しています。なにより、暮らしを応援し、実体経済を温める対策が求められます。それが、異常な金融緩和路線を正常化させる前提ともなります。

物価高騰対策を求めたのに対し、知事は、経済を安定的かつ持続的に成長させるには、成長の成果を賃金や設備投資などに振り向けることが重要であり、他方で、経済回復の支障となる物価高騰への迅速な対応も求められるとの認識をしめし、国の施策を最大限活用して物価高騰対策を講じると答えました。

あわせて、日本共産党は、暮らしに困っている人や商売に苦しんでいる業者への一番の支援になる消費税の減税、廃業、離農に追い込まれかねないインボイスの導入の凍結、延期を国に求めるよう、知事にせまりました。

生活保護は権利です

「生活保護の申請は、国民の権利です。ためらわずにご相談ください」――2年前の日本共産党の田村智子参議員の国会質問への政府答弁です。

県のホームページは改善されましたが、県の「生活保護のしおり」を含めて、県下の福祉事務所では、未だに「生活保護の申請は権利」等と明記をしていないところがあります。市町村と協力して改善を図るよう求めました。また、生活保護から自動車保有の要件を緩和すること、2018年4月以前の生活保護利用者也エアコン設置助成が受けられるように求めました。

「しおり」は改善を図る、自動車保有は全国市長会が地理的条件の悪い地域の方への要件緩和を求めており、動きを注視したい、エアコン設置は有利な貸付資金を案内する、と答えました。

おむすび通信 (140)

共産党県議団、南国・香美・

香南市議団は3日、国交省高知河川国道事務所物部川出張所を訪問し、物部川流域の治水事業について意見交換、視察を行い、私も参加しました。温暖化に対応した治水対策が必要です。